

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：商工費 項：観光費 目：観光開発費

事業名 **新**ワーケーション対策事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

商工労働部 観光国際局 観光企画課 国内誘客係 電話番号：058-272-1111 (内 3076)

E-mail：c11334@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 9,360 千円 (前年度予算額：0 千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	0	0	0	0	0	0	0	0	0
要求額	9,360	0	0	0	0	0	0	0	9,360
決定額									

2 要求内容

(1) 要求の趣旨 (現状と課題)

全国的に拡大する新型コロナウイルス感染症の影響で、県内の観光産業は、これまで経験したことの無い非常に厳しい状況に置かれている。その中で、政府が「新しい旅行や働き方のスタイルとして普及に取り組む」とした「ワーケーション」について、県がR2年度に実施する企業側の需要調査(アンケート)の結果を踏まえ、岐阜県観光連盟が受入れ側の旅館・ホテルの実態及び需要調査を行う。また、サステイナブルな視点により、地域の魅力的な観光素材を旅行商品化することで、今後需要が見込まれるワーケーションの長期滞在の楽しみ方を提案する。さらに、商品化した体験プログラム等をテストマーケティングとしてWEBで販売することにより、ブラッシュアップを図る。

(2) 事業内容

①ワーケーション実態調査事業 (0 千円)

観光連盟会員の宿泊施設に対してワーケーションへの取り組みの現状及び需要等の調査を実施する。

②地域観光素材の商品化事業 (9,360 千円)

県内の市町村、観光協会等と連携し、サステイナブルツーリズムにつな

がる地域の観光素材を旅行商品化するとともに、WEBサイトで販売する等によりマーケティングを実施し、プログラムのブラッシュアップを図る。

(3) 県負担・補助率の考え方

岐阜県全域をまたがる国内誘客の推進は県の事業であり、県負担は妥当。

(4) 類似事業の有無 無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	9,360	① ワークेशन実態・需要調査 ② 地域観光素材商品化事業
合計	9,360	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

岐阜県長期構想

Ⅱ ふるさと岐阜県の資源を活かした活力づくり

3 地域の魅力を高め、観光交流を拡大し、消費を増やす

(人を呼び込み、地域の消費を拡大するために)

岐阜県観光振興プラン

(2) 国・他県の状況

国：7/27 政府の観光戦略実行推進会議で、観光と仕事を両立したワークエーションの普及などに言及。

他県：

・和歌山県・・・平成29年度からワークエーションの取り組み開始。

Wakayama Workation Networks の推進

・長野県・・・商店街の空き店舗などの遊休施設を拠点として整備。平成31年3月に「信州リゾートテレワークフォーラム」を開催、ワークエーションに興味をもつ企業などを対象にワークエーション拠点としての長野県の魅力やメリットなどをPR

・三重県・・・令和2年、ワークエーションプランの企画、必要な環境整備及びモニタリング実施等のモデル事業を募集

(3) 後年度の財政負担

新型コロナウイルスの影響による緊急支援事業のため、単年度事業である。

県単独補助金事業評価調書

<input checked="" type="checkbox"/> 新規要求事業
<input type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	ワーケーション対策事業費補助金
補助事業者（団体）	（一社）岐阜県観光連盟
補助事業の概要	<p>（目的）</p> <p>新型コロナウイルスの影響により、注目を集めるワーケーションについて、旅館・ホテルの現状及び需要等を調査するとともに、今後の長期滞在を見据えたサステイナブルな体験プログラムの開発、ブラッシュアップをDMOとして取り組む（一社）岐阜県観光連盟を支援する。</p> <p>（内容）</p> <p>① ワーケーション実態・需要調査 観光連盟会員の旅館・ホテルを対象に、ワーケーションへの取組状況及び今後の需要等を調査する。</p> <p>② 地域観光素材商品化事業 ワーケーションの普及を見据え、長期に滞在してもらおうための着地型プログラムの開発、販売、ブラッシュアップを行う。</p>
補助率・補助単価等	<p>定額・定率・その他</p> <p>① ワーケーション実態・需要調査</p> <p>② 地域観光素材商品化事業</p>
補助効果	岐阜県の観光消費額のさらなる増大
終期の設定	終期 令和3年度

（事業目標）

<p>・ 終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>ハード及びソフト両面で受け入れ態勢の整備を行い、ワーケーションを含む長期滞在を大都市圏の企業等へPRする。</p>
--

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前	指標の推移		現在値 (前々年度末時点)	目標	達成率
観光消費の経済波及効果	億円 (H-)	4,601億円 (H28)	4,175億円 (H29)	4,172億円 (H30)	5,000億円 (R2)	83.4%
観光入込客数（実数）	万人 (H-)	4,696万人 (H28)	4,556万人 (H29)	4,603万人 (H30)	4,600万人 (R2)	100.1%
外国人延べ宿泊者数	万人 (H-)	101万人 (H28)	98万人 (H29)	102万人 (H30)	150万人 (R2)	68.0%

(前年度の成果)

--

(今後の課題)

<p>・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 ワーケーションが広く普及するためには、休日の分散化や企業側の制度整備も必要である。</p>

(事業の評価)

<p>・ 事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か） ○：必要性が高い △：必要性が低い</p>	
(評価)	政府はワーケーションに対して、「新しい旅行や働き方のスタイルとして普及に取り組む」としており、事業の必要性は高い。
○	
<p>・ 事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか） ○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている △：まだ期待どおりの成果が得られていない</p>	
(評価)	
—	
<p>・ 事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか） ○：効率化は図られている △：向上の余地がある</p>	
(評価)	市町村や観光協会等と連携し、観光素材の商品化を行うとともに、WEBで造成した商品を販売し、都度ブラッシュアップを行うことにより、事業の効率化を図っている。
○	

(事業の見直し検討)

--

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

<p>継続・削減・統合・廃止 (理由)</p>
